

新潟県知事

泉田 裕彦 様

「みんなで決める会」は「県民投票」の実施を、次のような理由から求めています。

- ・ 県民の命や暮らしに万遍なく係る重大な問題だからこそ、県民の「民意」を表す方法として、公平・公正・公式な民意表明の機会である「県民投票」が適していると考えていること。
- ・ 「県民投票」は、単純な意思表示にとどまらず、柏崎刈羽原発に対して県民同士が互いに、異なる立場や考え方、思いのあることを理解し尊重して対話の中から課題と向き合い、県民ひとりひとりが新潟県の未来に対して責任ある判断を示す取り組みであると考えていること。

残念ながら一月臨時会では「原発新潟県民投票条例案」は否決されました。審議では、“県民が判断する為の情報が必要だ”とか、“県民投票では県民の民意を正しく反映することは難しいのではないか？”などといった意見や、“県民投票でなくてもアンケートという方法もあるのではないか？”という提案も示されました。また、審議後の面談等で民意を正しく反映させる為の方法について県議の皆さまから様々なご意見を頂戴しました。

これらの提案や意見を受けて、改めて「みんなで決める会」としての考えをまとめましたので、「報告書」に添えて、泉田知事に提出いたします。

「県民の民意を汲み取る方法については今後も模索する」という知事のご意向に、わずかなりとも、その一助となれば幸いと存じます。

< 県民の民意を汲み取る為に >

1. アンケートの有効性についての見解
2. 県民の意見を聞くための会について
3. わたしたちの求める県民投票について

2013年 4月 26日

みんなで決める会「原発」新潟県民投票を成功させよう!

1. アンケートの有効性についての見解

アンケートについては、調査対象者の人数が限られたり、全県レベルの展開にはならないと予想されることから、住民投票そのものの代案にはならないと考えます。しかし住民投票の”準備”としてアンケートを採用することには有効性を期待します。いきなり「県民投票」を実施するのではなく、前段でアンケート調査をすることにより、様々な問題点を明示化でき、これを整理し、より効果的で意義のある「県民投票」を実施することに繋げられるかもしれません。柏崎刈羽原発の稼働問題について、県民の民意を汲み取るためにアンケートという手法を活用するとしたら、県には次のようなかたちで取り組んで戴きたいと望みます。

[アンケートの設問項目について]

第一に、県民の民意が多面的に顕されるよう、設問を工夫する必要があると考えます。それによって、県民の懸念する問題点を明確にし、改善の為に、県民や県・市区町村、または国が取り組むべき課題の把握に努めることができるものと考えます。

[アンケート結果の分析と活用について]

アンケートは、詳細な「分析」を前提に、「調査」として実施して戴きたいと考えます。1度のみの実施ではなく複数回行うと、1回目のアンケート結果を2回目のアンケートの設問に反映させることなどができるのではないのでしょうか。そして、アンケートから読み取った課題について、実際の施策に反映するなどの取り組みが検討されることにも期待いたします。

[アンケート結果の公開について]

アンケートの結果を県民に公開することで、県民同士が、様々な立場の違いから異なる意識を持つ人の意見を知る”相互理解”の機会となるようにすることも大切だと考えます。

[県民投票の前段としての設問項目について]

設問例：・県民投票で民意を表すことについてどう思いますか？

・県民投票をする際、どのような選択肢が妥当でしょうか？

上記のような設問を据えてアンケートをすることで、県民投票に対する県民の認知度や理解度を測り、必要に応じて説明を追加するなどの対処をすることで、県民投票の導入としても効果を期待できるのではないかと思います。

[アンケートの対象者について]

アンケートの対象者は、分析・活用の観点から、性別や年齢、家族構成などの他に下記のように細分化し、できるだけ多数のサンプルを収集することが望ましいと考えます。

<アンケート対象者の例> *以下、原発=柏崎刈羽原発

A. 立地地域に暮らす県民

- a. 原発もしくはを原発関連の仕事を生業としている人
(原発労働者、地元の中小企業など)
- b. 二次的に、原発の恩恵を受けている人(個人)
(商店主、飲食業者、宿泊業者など)
- c. 役所、学校、病院等の医療施設や福祉介護施設などの職員
- d. 農業や漁業に携わる仕事をしている人
- e. 上記 a~d 以外の住民

B 立地地域以外に暮らす県民

- a. 役所、学校、病院等の医療施設や福祉介護施設などの職員
- b. 農業や漁業に携わる仕事をしている人
- c. 観光業に携わる仕事をしている人
- d. 上記 a~c 以外の住民

2. 県民の意見を聞くための会について

県の主催で、県民の意見を聞くための会を、県内の各地で開催していただけないでしょうか。この会は、勉強会や説明会というよりも、県民と様々な方々との質疑応答をメインとするものです。柏崎刈羽原発のことや防災計画のことなど、住民は自分たちの暮らしに関わることについて日頃から疑問に思うことを質問し、それについて県や関係機関の担当者の方々に答えて戴くかたちをイメージしています。つまり、審議で指摘されていた、県が”県民の民意を汲み取る”ということと、県民が”柏崎刈羽原発の稼働について判断するための情報を得る”ということの両方にとって有効な企画になると想像します。また、このような会を、各自治体が「防災計画」を整えるときに合わせて、各地で実施することで(既にそのようなかたちでとりくまれていることと思いますが)、計画の段階から住民の声を活かした「防災計画」が作成されることを希望します。

主催者	知事あるいは関係部局(防災局など)
参加者	知事あるいは関係部局と県技術委員会や、東京電力の担当者、専門家、学校、病院等の医療施設や福祉介護施設などの職員、地域住民など
実施場所	原発立地地域を含む、県内各地
内容	国や県、自治体、住民が、相互に質問を受けて話し合う

3. わたしたちの求める県民投票について

ひと言で住民投票といっても、その取り組み方次第で、さまざまな在り方が考えられると思います。例えば、住民投票を実施したことで、地域の勢力が二分されて住民同士の関わりが疎遠となり、遺恨として残ってしまう住民投票もあるかもしれません。しかし、自分とは異なる考え方を持つ相手であっても、互いの不安を思い合って、本来向き合うべき課題が何であるのか、そして、それをのりこえるにはどうしたらよいか、一緒に考え、自分たちの未来を共につくる好機として住民投票を捉え、県ぐるみで丁寧に進めることができれば、他に比類のない、本当に意義深い取り組みとなることと思います。

「県民投票」が実施される上で、大切なことは、どのような住民投票をこの新潟県で実施するかというビジョンを県と県議会と行政と県民がしっかりと共有しておくことであり、それを実施する本来の目的を見失わないことだと思います。そして、実施されることが新潟県にとって本当に意義のあるものとなるような「県民投票」を実施するということだと思います。

いずれ、新潟県が柏崎刈羽原発について稼働するかしないかの判断を迫られた時、そのようなかたちで県民投票を実施して戴けることを望みます。

以上です。